



# 「住まいの貧困」をなくすために 民間賃貸住宅の空き家活用を

5年ごとに国が実施する「住宅・土地統計調査」(2013年10月1日実施)が順次公表されています。この調査では空き家数は820万戸と5年前に比べ8.3%増加し、総住宅数に占める割合は13.5%と過去最高に達しています。

日本共産党の「国の土地・統計調査から本市の空き家数が把握できるのではないか」という質問に対して、市民経済部長は「あくまで参考値ととらえている」としながら、賃貸用住宅の空家数が8970戸に上ることを明らかにしました。

## 賃貸住宅の空き家 本市では8970戸

日本共産党は「若者から高齢者まで、すべての年齢層で貧困と格差の拡大が進行しているもとで、市の市営住宅の増設を行わないとする方針は軽視できない」と指摘し、「新規建設を行わないのであれば、当面の緊急対策として、民間住宅市場の空き家・空き部屋を住宅困窮者向けの公営住宅として活用すべきではないか」と提案しました。

## 居住不安を 抱える人の増加

浦安市は平成17年度に東野市営住宅を整備して以来、この10年間、市営住宅の新規整備はゼロです。

また、平成21年度には市営住宅の入居資格を極限まで限られた貧困層に限定する住宅政策に転換し、希望者が入居できない事態となっておりま

日本共産党は6月議会の一般質問で、住宅困窮者が多い現状から、民間賃貸住宅の空き家を活用した公営住宅の整備を提案しました。

## 「業界側に紹介を行ってま いりたい」―市民経済部長

日本共産党は空き家を活用した公営住宅整備について、2013年3月議会でも提案しましたが、市は「公平性」を理由に取り組む姿勢を示しませんでした。

ところが、平成27年度から国庫補助事業として国が左記の「住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業」を創設しています。同事業に市として取り組むよう提案しました。

市民経済部長は「本市の場合、民間賃貸住宅市場の活力を生かした連携が重要な要素ととらえているおりますので、賃貸物件も含めて引き続き具体的施策の構築に取り組みたい。業界側には、制度・事業の紹介を行ってまいりたい」と前向きな答弁を行いました。

### 【住宅確保要配慮者 あんしん居住推進事業とは?】

●公営住宅は応募倍率が高く、今後大幅な新設も期待できない中で、民間賃貸住宅等の空き家は増加傾向にあることから、空き家の改修工事などに国が補助金を出して、公営住宅の補完として空き家を活用する事業。●入居対象者は低所得の高齢者、障がい者、子育て世代などで家は公営住宅の家賃に準ずる。●都道府県など自治体に住宅や福祉の行政担当者、不動産業者などで構成される「居住支援協議会」の設置を実施要件としている。

週刊  
市議会報告

日本共産党

2016年8月22日

第1381号

【発行】

日本共産党  
浦安市議団

☎&FAX  
350-1243



市議会議員  
元木美奈子

入船 4-37-14  
☎355-8526  
minamonton@  
jcom.home.ne.jp



市議会議員  
美勢麻里

北栄 2-3-16-203  
☎354-9269  
m5mise@jcom.  
home.ne.jp

